



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 MRKホールディングス株式会社
 コード番号 9980 URL <https://www.mrkholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 雅文
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 経営管理本部長 (氏名) 中 研悟 TEL 06-7655-5000
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,230	0.4	580	46.8	966	38.3	930	265.9
2025年3月期	21,152	8.0	395	△28.4	698	13.2	254	12.8

(注) 包括利益 2026年3月期 1,089百万円 (303.8%) 2025年3月期 269百万円 (△33.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	9.49	—	6.2	4.8	2.7
2025年3月期	2.51	—	1.7	3.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	19,696	15,306	77.7	158.56
2025年3月期	20,202	14,629	72.4	146.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,306百万円 2025年3月期 14,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,263	513	△1,506	2,392
2025年3月期	1,714	442	△2,599	2,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	100	39.8	0.7
2026年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	96	10.5	0.6
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		7.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	6.0	2,000	244.8	2,100	117.3	1,300	39.8	13.47

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	101,295,071株	2025年3月期	101,295,071株
2026年3月期	4,762,573株	2025年3月期	1,188,218株
2026年3月期	98,034,239株	2025年3月期	101,206,176株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,711	1.7	174	△13.2	644	31.5	824	220.5
2025年3月期	1,681	△12.4	201	△31.3	490	49.6	257	147.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	8.41	—
2025年3月期	2.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	14,574	14,022	14,022	14,022	96.2	145.27	145.27	
2025年3月期	14,217	13,611	13,611	13,611	95.7	135.97	135.97	

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,022百万円 2025年3月期 13,611百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、決算補足説明動画を開示するとともに、決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう、美と健康に関する多彩な商品・サービスを提供する『美の総合総社』の実現に向け、補整下着の販売を中心に、化粧品や健康関連商品並びに、マタニティ及びベビー関連商品、婚礼・宴会関連事業、美容関連事業など、魅力ある商品・サービスの拡充を推進しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に賃金の伸びが拡大するなど雇用・所得環境に改善が見られる一方、米国の関税政策の影響や国際情勢により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。また、小売業界におきましては、継続的な物価上昇などにより消費者の生活防衛意識が一層強まるなか、業態を超えた厳しい競争環境が続いております。

そのような状況のもと、主力事業である婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の「リベルディーニュ」、「デコルテ リュミエス イデラ」の新色(数量限定)の投入により、客単価が向上すると共にリピート購入が順調に推移し、増収を達成いたしました。

広告宣伝費の最適化や店舗戦略の見直し等コスト構造の改善を図るなど、全社的な経費の最適化を推進いたしました。

また、マタニティ・ベビー関連事業においては、在庫の適正化を目的とした新商品の投入抑制により売上高は減収となりましたが、需要動向に応じた在庫コントロールを徹底し、適正在庫の維持に努めるとともに、広告宣伝費をはじめとした各種コストの最適化を進めた結果、損益面では黒字化を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高212億300百万円(前期比0.4%増)、営業利益5億800百万円(前期比46.8%増)、経常利益9億660百万円(前期比38.3%増)、2025年10月1日を効力発生日として実施しました連結子会社であるMISEL株式会社の吸収合併に伴い、第3四半期において、同社が保有していた税務上の繰越欠損金を引き継ぎ、これによる繰延税金資産を計上したことにより法人税等調整額を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は9億300百万円(前期比265.9%増)となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及び化粧品や健康食品などの美や健康に関連する商品の販売が主要事業であります。

当連結会計年度においては、補整下着の販売が引き続き堅調に推移いたしました。主力商品シリーズの新色(数量限定)を発売したほか、ファッションインナーとしても着用できる補整下着やオーダーメイドインソールの新商品、女性特有の悩みに対応するサプリメントなど、美と健康に関する商品ラインアップの拡充を図ってまいりました。また、2026年2月には、主力商品「カーヴィシヤス」の新シリーズ「カーヴィシヤスエターヴェリー」を発売しました。これらの商品の販売が好調に推移し、加えて、期間限定で実施した分割手数料優遇施策も奏功したことにより、既存顧客の購入単価が増加いたしました。

EC販売においては、店舗販売との連携強化を継続したことで、定期販売の件数が増加いたしました。さらに、インフルエンサーの活用やメルマガ・LINE等による情報発信を通じて消費者との接点を拡大し、購買意欲の向上に寄与した結果、売上高は前年同期比6.7%増と好調に推移いたしました。

店舗展開においては、『MARUKO名古屋栄店』(名古屋市、2025年10月)を新規出店したほか、4店舗の移転を行い、お客様にご満足いただける店舗づくりを推進いたしました。

これらの結果から、売上高は前年比で増収を達成しました。

利益面においては、広告宣伝費の最適化や運営効率の向上と固定費の適正化を目的とした店舗展開の見直し(18店舗統廃合)実施などを通じて、コスト構造の改善を進める中で、人的資本拡充や生産性向上、業務効率改善を目的とした先行投資を継続的に実施いたしました。また、当社グループの組織再編に伴う費用を当該セグメントで計上いたしました。

以上の結果、売上高は185億960百万円(前期比0.6%増)、セグメント利益は6億790百万円(前期比0.5%減)となりました。

[マタニティ及びベビー関連事業]

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売が主要事業であります。

当連結会計年度においては、国内出生数が統計開始以来、過去最少の見込みとなる厳しい状況で推移する中、「助産院監修シリーズ」などターゲット顧客層に効果的にアプローチする商品展開の拡充などにより、マタニティインナーの販売が好調に推移いたしました。

一方で、在庫適正化を目的とした新商品の投入を抑制したことから、売上高は減収となりましたが、需要動向に応じた在庫コントロールを徹底し、適正在庫の維持に努めるとともに、広告宣伝費をはじめとした各種コストの最適化を進めた結果、損益面では黒字化を達成いたしました。

以上の結果、売上高は10億85百万円(前期比12.6%減)、セグメント利益は3百万円(前期は61百万円のセグメント損失)となりました。

[婚礼・宴会関連事業]

婚礼・宴会関連事業においては、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの、飲食事業の運営が主要事業であります。

当連結会計年度においては、「マリーグラン赤坂」(東京都)「グランスイート迎賓館」(愛知県小牧市)における集客の伸び悩みや稼働率が低下したものの、「グランフェスタ博多」(福岡市)では認知度向上を背景として、婚礼・宴会の利用件数が前年を大幅に上回り、婚礼・宴会事業全体では増収となりました。

利益面においては、固定費削減や運営効率向上に取り組んだ結果、収益構造の改善が進展いたしました。

以上の結果、売上高は10億円(前期比14.1%増)、セグメント損失は63百万円(前期は1億79百万円のセグメント損失)となりました。

[その他]

その他においては、美容関連事業などが主要事業であります。

当連結会計年度においては、美容業界全体における人材獲得競争の激化を背景に、求人が計画通りに進まず想定を上回る人材不足が発生し、売上高は前年比減収となりました。こうした状況のもと、中長期的な成長基盤の構築を目指し、スタイリストの育成及び集客力の強化に向けた先行投資を継続的に実施いたしました。

以上の結果、売上高は5億89百万円(前期比4.2%減)、セグメント損失は40百万円(前期は37百万円のセグメント損失)となりました。

※上記、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は136億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、原材料及び貯蔵品の増加、関係会社短期貸付金の減少、商品の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は60億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る資産の増加、繰延税金資産の増加、建物及び構築物の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は38億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億17百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の増加及び1年内返済予定の長期借入金の減少、未払法人税等の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は5億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億64百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は153億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億76百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加、退職給付に係る調整累計額の増加及び自己株式の増加による減少の結果によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は23億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億70百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は12億63百万円(前年同期は17億14百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上8億91百万円、利息の受取額4億6百万円、棚卸資産の減少2億30百万円及び仕入債務の増加1億93百万円等による資金の増加、法人税等の支払額4億60百万円及び退職給付に係る資産の増加82百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は5億13百万円(前年同期は4億42百万円の増加)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入49億円、関係会社貸付金の回収による収入15億80百万円等による資金の増加、貸付けによる支出49億円、関係会社貸付けによる支出8億80百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は15億6百万円(前年同期は25億99百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増額50百万円等による資金の増加、長期借入金の返済による支出10億88百万円及び自己株式の取得による支出3億12百万円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	79.5	79.0	66.1	72.4	77.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	68.9	63.4	52.4	40.1	52.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.2	—	—	0.9	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	95.1	—	—	8.3	19.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2023年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価の上昇による節約志向の高まりなど、厳しい経営環境が続く中、当社グループは引き続き、お客様の心と身体之美と健康を追求し、お客様の様々なライフステージにおいて、高品質な商品と最高のサービスを幅広く提供し続け、「なりたい自分になるためのきっかけとソリューションを提供する」を当社のブランド価値とし、以下の施策を実施してまいります。

①新規顧客の獲得

当社グループは、持続的な成長および収益基盤の強化に向けて、新規顧客の獲得を最も重要な経営課題の一つと認識しております。今後も、Web広告やSNSを活用した情報発信、既存顧客からの紹介促進、各事業における販促活動などを通じて、グループ各社の商品・サービスに対する認知度の向上を図ってまいります。これにより、各事業における顧客接点を拡大し、新規顧客の獲得および集客力の強化に努めてまいります。

②従業員満足度の向上

当社グループは、挑戦できる職域の拡大と適正な評価を通じて、従業員のやりがいと満足度を高め、生産性の向上を図り、持続的な成長を目指しております。

今後も、柔軟な勤務形態の推進や、給与制度の見直し、教育体制の充実に取り組み、従業員の採用と育成を強化してまいります。

③収益基盤の強化

上記①～②による売上拡大に向けた取り組みに加え、販売チャネルの多様化の推進、適正な販売価格の追求、システム投資による業務効率の改善、継続的なコストの最適化など、収益基盤強化に向けた取り組みが本格的に寄与することを見込んでおります。

④SDGsの取り組みを推進

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、社会課題の解決と事業成長の両立を目指し、以下の主要な取り組みを実施しております。今後も、これらの活動を継続して推進してまいります。

- 1 「ファンデーション回収」お客様のご不用になった当社ファンデーションを店頭で回収し、100%リサイクルのサーマルリサイクル活動に取り組んでおります。
- 2 「ピンクリボン運動」当社グループは、女性の美と健康を支援するため、ピンクリボン運動に参加し、乳がんに対する意識を高めるための啓発活動を実施しております。
- 3 「太陽光発電設備の設置」当社グループは、2つの自社施設に太陽光発電設備を設置し、クリーンエネルギーの活用による二酸化炭素削減に取り組んでおります。
- 4 「女性活躍の推進」当社グループは、多様な働き方に対応した人事制度の見直しを進めると共に、女性活躍の推進にも力を入れております。この取り組みに対し、マルコ株式会社では、自治体から企業認証を取得しております。
- 5 「SKUの最適化」SKUの最適化と在庫管理の効率化により、廃棄削減と環境負荷低減に取り組みます。

上記を踏まえ、婦人下着関連事業においては、魅力的な商品・サービスの提供に加え、従業員の生産性向上を図り、増収増益を目指してまいります。

マタニティ及びベビー関連事業においては、魅力的な商品展開と粗利率の向上により、黒字基調を維持しつつ、収益性のさらなる向上を目指してまいります。

婚礼・宴会関連事業においては、集客強化により、売上成長を継続するとともに、固定費負担の低減を進め、黒字化を目指してまいります。

その他（主に美容関連事業）においては、スタイリスト育成の強化と稼働率向上を重点施策とし、収益構造の見直しを進めることで、黒字化を目指してまいります。

以上により、次期（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高225億円（前期比6.0%増）、営業利益20億円（前期比244.8%増）、経常利益21億円（前期比117.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億円（前期比39.8%増）を見込んでおります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき策定しております。地政学リスクの高まりや世界経済を取り巻く不確実性が継続していることから、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、業績に裏付けされた成果の配分を行う事を基本方針としておりますが、将来にわたる経営基盤の強化並びに事業拡大による安定的な成長と、経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を図ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり1円を予定しており、2026年6月24日開催予定の定時株主総会において上程する予定であります。

次期の配当につきましても、期末配当として、1株当たり1円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122,088	2,392,524
売掛金	5,496,679	5,548,721
商品	1,602,749	1,217,841
原材料及び貯蔵品	345,938	500,633
関係会社短期貸付金	4,200,000	3,500,000
その他	778,476	650,555
貸倒引当金	△208,092	△178,883
流動資産合計	14,337,840	13,631,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,198,667	2,063,112
機械及び装置(純額)	35,296	31,841
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	128,465	106,484
土地	1,404,163	1,352,437
リース資産(純額)	117,528	88,748
建設仮勘定	—	4,664
有形固定資産合計	3,884,121	3,647,288
無形固定資産		
投資その他の資産	198,853	215,003
関係会社長期貸付金	45,759	48,879
繰延税金資産	84,844	244,316
退職給付に係る資産	756,956	1,072,091
その他	976,087	923,030
貸倒引当金	△82,244	△85,193
投資その他の資産合計	1,781,403	2,203,123
固定資産合計	5,864,378	6,065,415
資産合計	20,202,218	19,696,807

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,299,088	1,492,289
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,074,725	267,880
リース債務	34,883	35,466
未払法人税等	334,045	70,691
賞与引当金	123,886	125,000
ポイント引当金	98,000	92,000
株主優待引当金	64,509	31,005
資産除去債務	1,828	14,848
その他	1,596,976	1,631,264
流動負債合計	4,677,942	3,860,447
固定負債		
長期借入金	281,464	—
リース債務	95,020	62,723
繰延税金負債	9,666	8,489
資産除去債務	504,573	454,960
その他	4,109	4,097
固定負債合計	894,833	530,270
負債合計	5,572,776	4,390,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	1,384,957	2,214,867
自己株式	△97,747	△410,048
株主資本合計	14,252,548	14,770,158
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	376,893	535,930
その他の包括利益累計額合計	376,893	535,930
純資産合計	14,629,441	15,306,088
負債純資産合計	20,202,218	19,696,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	21,152,734	21,230,931
売上原価	5,363,379	5,311,837
売上総利益	15,789,354	15,919,093
販売費及び一般管理費	15,394,151	15,338,979
営業利益	395,203	580,113
営業外収益		
受取利息	371,631	406,457
助成金収入	—	73,786
株主優待引当金戻入額	64,430	—
その他	75,981	58,991
営業外収益合計	512,043	539,235
営業外費用		
支払利息	181,794	60,994
支払手数料	3,151	46,572
租税公課	16,436	20,759
株主優待引当金繰入額	—	10,509
その他	6,872	14,085
営業外費用合計	208,254	152,922
経常利益	698,991	966,426
特別利益		
固定資産売却益	—	7,273
その他	2,329	521
特別利益合計	2,329	7,794
特別損失		
固定資産売却損	8,522	—
減損損失	25,729	62,425
災害による損失	2,130	7,325
その他	6,415	12,554
特別損失合計	42,797	82,305
税金等調整前当期純利益	658,523	891,916
法人税、住民税及び事業税	373,430	195,681
法人税等調整額	30,928	△233,782
法人税等合計	404,359	△38,100
当期純利益	254,163	930,017
親会社株主に帰属する当期純利益	254,163	930,017

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	254,163	930,017
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	15,543	159,037
その他の包括利益合計	15,543	159,037
包括利益	269,707	1,089,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,707	1,089,054
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,491,360	6,473,978	1,232,087	△89	14,197,337
当期変動額					
剰余金の配当			△101,294		△101,294
親会社株主に帰属する当期純利益			254,163		254,163
自己株式の取得				△97,658	△97,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	152,869	△97,658	55,211
当期末残高	6,491,360	6,473,978	1,384,957	△97,747	14,252,548

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	361,349	361,349	14,558,686
当期変動額			
剰余金の配当			△101,294
親会社株主に帰属する当期純利益			254,163
自己株式の取得			△97,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,543	15,543	15,543
当期変動額合計	15,543	15,543	70,754
当期末残高	376,893	376,893	14,629,441

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,491,360	6,473,978	1,384,957	△97,747	14,252,548
当期変動額					
剰余金の配当			△100,106		△100,106
親会社株主に帰属する当期純利益			930,017		930,017
自己株式の取得				△312,300	△312,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	829,910	△312,300	517,610
当期末残高	6,491,360	6,473,978	2,214,867	△410,048	14,770,158

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	376,893	376,893	14,629,441
当期変動額			
剰余金の配当			△100,106
親会社株主に帰属する当期純利益			930,017
自己株式の取得			△312,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,037	159,037	159,037
当期変動額合計	159,037	159,037	676,647
当期末残高	535,930	535,930	15,306,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	658,523	891,916
減価償却費	412,875	342,642
減損損失	25,729	62,425
長期前払費用償却額	14,895	14,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	109,997	△26,259
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,886	1,114
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10,000	△6,000
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△143,520	△33,503
受取利息	△371,631	△406,457
支払利息	186,770	60,994
助成金収入	—	△73,786
受取保険金	△2,329	△521
災害による損失	2,130	7,325
有形固定資産売却損益(△は益)	8,310	△7,273
売上債権の増減額(△は増加)	652,771	△51,870
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,779	230,212
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△72,551	△82,964
前払費用の増減額(△は増加)	△22,616	24,394
未収消費税等の増減額(△は増加)	41,769	△10,460
仕入債務の増減額(△は減少)	△220,185	193,201
未払金の増減額(△は減少)	△157,659	117,234
未払費用の増減額(△は減少)	75,778	△39,184
前受金の増減額(△は減少)	107,309	△11,193
未払消費税等の増減額(△は減少)	186,263	△48,942
その他	65,881	84,430
小計	1,653,175	1,232,132
利息の受取額	373,582	406,813
利息の支払額	△205,997	△65,685
法人税等の支払額	△160,993	△460,117
法人税等の還付額	52,891	—
保険金の受取額	2,329	521
助成金の受取額	—	149,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,714,987	1,263,086

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	△2,500,000	△880,000
関係会社貸付金の回収による収入	2,300,000	1,580,000
貸付けによる支出	△4,750,000	△4,900,000
貸付金の回収による収入	5,750,000	4,900,000
有形固定資産の取得による支出	△286,846	△182,263
有形固定資産の売却による収入	4,000	70,057
資産除去債務の履行による支出	△20,190	△43,181
無形固定資産の取得による支出	△53,425	△65,363
差入保証金の差入による支出	△52,349	△14,553
差入保証金の回収による収入	55,255	55,045
その他	△4,429	△6,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,012	513,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△2,143,810	△1,088,309
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,936	△35,371
自己株式の取得による支出	△97,658	△312,300
自己株式取得のための預託金増減額(△は増加)	△102,348	2,348
配当金の支払額	△100,895	△99,726
株主優待費用による支出	△79,090	△23,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,599,739	△1,506,379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△442,739	270,435
現金及び現金同等物の期首残高	2,564,827	2,122,088
現金及び現金同等物の期末残高	2,122,088	2,392,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

補整下着及び美に関連する商品の販売を行う「婦人下着及びその関連事業」、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売を行う「マタニティ及びベビー関連事業」、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの飲食事業の運営を行う「婚礼・宴会関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	18,479,028	1,236,956	825,443	20,541,428	611,306	21,152,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,360	4,843	51,462	58,666	4,544	63,210
計	18,481,388	1,241,800	876,905	20,600,094	615,850	21,215,944
セグメント利益 又は損失(△)	683,102	△61,535	△179,986	441,580	△37,638	403,941
セグメント資産	19,450,761	636,418	1,332,526	21,419,705	330,778	21,750,484
その他の項目						
減価償却費	354,223	2,179	36,739	393,143	19,732	412,875
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	357,010	—	72,056	429,067	59,454	488,521

(単位:千円)

	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高		
外部顧客への 売上高	—	21,152,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△63,210	—
計	△63,210	21,152,734
セグメント利益 又は損失(△)	△8,738	395,203
セグメント資産	△1,548,265	20,202,218
その他の項目		
減価償却費	—	412,875
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	488,521

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,738千円には、減価償却、株主優待に関連する売上高の調整額が含まれております。
3. セグメント資産の調整額△1,548,265千円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	18,589,577	1,075,102	978,646	20,643,326	587,604	21,230,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,180	10,001	21,476	38,657	2,197	40,855
計	18,596,757	1,085,103	1,000,123	20,681,984	589,801	21,271,786
セグメント利益 又は損失(△)	679,379	3,313	△63,065	619,627	△40,798	578,828
セグメント資産	18,309,496	433,268	1,319,519	20,062,284	254,393	20,316,678
その他の項目						
減価償却費	286,277	2,641	37,624	326,543	16,099	342,642
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	414,011	1,928	27,909	443,849	1,030	444,879

(単位:千円)

	調整額 (注) 2.3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高		
外部顧客への 売上高	—	21,230,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△40,855	—
計	△40,855	21,230,931
セグメント利益 又は損失(△)	1,284	580,113
セグメント資産	△619,871	19,696,807
その他の項目		
減価償却費	—	342,642
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	444,879

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,284千円には、減価償却、株主優待に関連する売上高の調整額が含まれております。
3. セグメント資産の調整額△619,871千円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	146円14銭	158円56銭
1株当たり当期純利益	2円51銭	9円49銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	254,163	930,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	254,163	930,017
普通株式の期中平均株式数(株)	101,206,176	98,034,239

(重要な後発事象の注記)

(資本金の額の減少(減資)について)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年6月24日に開催予定の第49期定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するとともに、税負担の軽減等による税務コストの最適化を図ることにより、将来的な成長投資に向けた財務体質の健全化を図ることを目的とするものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金6,491,360,843円のうち6,391,360,843円を減少させ、100,000,000円といたします。

(2) 減資の概要

減少する資本金の額6,391,360,843円の全額をその他資本剰余金に振り替える方法によります。

また、本件は払戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数の変更は行わないため、株主の皆様の所有株式数及び1株当たり純資産額に影響を与えるものではありません。

3. 減資の日程(予定)

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2026年5月14日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2026年6月24日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2026年8月28日(予定) |
| (4) 効力発生日 | 2026年8月31日(予定) |

4. 今後の見通し

本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の業績に与える影響はありません。

なお、本件は2026年6月24日開催予定の第49期定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 中田 剛史

③ 退任予定日

2026年6月24日